第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	保健福祉部		
	課名	保険年金課		
	係名	国保年金係		
	記入者		電話(内線)	34-0418

1. 事業の概要					
(1) 事業種別 [新規又は継続]	新規	(2) 事務事業 の名称	国保ヘルスアップ事業	(3) 事業の 優先度	B
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	一般事業	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	11999 (総合計画掲載 ^ハ -ジ ^ホ)	会計区分	特別会計		
基本目標(政策)	1 ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)	財源区分	国庫補助		
基本施策	1 健康で安心して暮らせる保健福祉の充実(健康・医療)	予算科目	款 8 項 2 目 1		
施策	その他	予算書上の 事業名称	国保ヘルスアップ事業費 (予算書 ^ハ -ジ ^ホ に掲載)		
施策内容	その他	(8) 事務分類		自治事務	
(5) 事業期間	開始 平成 27 年 9 月から 終了 年 月まで (力年)	根拠法令	国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する方針		

2. 事業の目的及び内容	
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
国民健康保険加入者全体	国民健康保険被保険者が適切な医療を受けるとともに、日常生活においても適切に食事や運動などの行動がとれることで、生活習慣病と上手につき合うことができる。 市の医療費適正化および高額化の防止により、被保険者の負担軽減となる。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
レセプト・健診情報等のデータ分析に基づきPDCAサイクルで効率的・効果的に保健事業を実施するための保健事業実施計画(データヘルス計画)を平成28年度を初年度とし、平成30年度までを第1期として策定する。 平成27年度はデータヘルス計画策定、28年度以降にPDCAサイクルを回しながら、保健事業の実施・評価を行う。	平成25年度6月に政府が日本再興戦略等により保険者はレセプト等のデータ分析や分析結果に基づき加入者の健康保持増進のための事業計画として「データヘルス計画」を作成・公表、事業実施、評価等をする必要があると方針表明があった。 茨城県内の市町村国保では26年度に常総市が唯一策定、27年度は県中半数以上の市町村が策定予定
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
レセプトの電子化や特定健康診査・特定保健指導事業開始により、健康・医療情報がデータとして保険者には蓄積されている。	

3. 事業コスト			
行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)
事業内容	26 年度	27 年度	28 年度 29 年度 30 年度
(1) 事務事業費	データヘルス計画策定		
	保健事業実施		
	・糖尿病重症化予防指導		
	・重複、頻回受診者指導		
	・受診勧奨通知		
	保健事業評価		
合計			
財源	国庫支出金 (千円)		
	県支出金 (千円)		
	地方債 (千円)		
	その他特定財源 (千円)		
	一般財源 (千円)		
	合計 (千円)		
補助・起債制度名			

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率	%	%			
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率	%	%			

5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価			理由
必要性	事業の必要性		
妥当性	実施主体の妥当性		
	手段の妥当性		
効率性	コスト効率 人員効率		
公平性	受益者の偏り		
有効性	成果の向上		
進捗度	事業の進捗		

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

6. 事業の方向性判断

評価主体	27年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	予定どおり要求	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	予定どおり要求	
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。